

## 同盟国からの関税威嚇（二）

### 七〇年間の鎖

日本の独自防衛体制は、アメリカが東アジアの戦略的要衝を失うことを意味し、困るのはアメリカのほうです。形勢が完全に逆転したのです。日本の宣言は、ドミノ効果を起こし始めます。

翌朝、驚くべきニュースが飛び込んできました。日本の防衛省が記者会見を開き、防衛大臣自らマイクを握りました。

「日本は二〇三〇年までに完全な自主防衛体制を構築し、世界最先端のスマート防衛大国へと生まれ変わります」と発表しました。背後のスクリーンには、具体的なロードマップが映し出されました。私はメモを取りながら、これは単なる表現や提示ではなく、実行可能な計画であると確信しました。

会見場では一人の記者が手を挙げて尋ねました。

「もしアメリカ軍が日本から撤退したらどうなりますか」

防衛大臣は毅然として答えました。

「我々は十分に準備できています。むしろ、アメリカに問いたい。日本という戦略的拠点を失っても構わないのですか」

と。防衛大臣の率直な発言を聞いて、私は震えました。日本がアメリカを必要としているわけではありません。その発言は、アメリカが日本を必要としている、という新たな構図に変わった瞬間でした。

世界中のネットユーザーは、「これぞ真の主権国家だ」、「小国でも堂々と立てることを証明した」という賞讃の声を挙げました。二〇二五年、日本はアメリカによる七〇年間の鎖を断ち切ろうとして動き始めたのです。

安全保障で最強国支配から解放放たれるには、準備が十分にできれば堂々と立ち上げられることを、日本は世界の国々に示しました。

日本の自主防衛宣言から二日後、アメリカが激しく動きました。ホワイトハウスが日本製品に二五パーセントの追加関税を課し、日本人のビザ手数料を三倍に引き上げることを発表したのです。それは、露骨な報復です。大統領は

力で押し切る道を選んだのです。

『ウォールストリートジャーナル』は、「アメリカの報復で日本経済は崩壊する」という記事を載せました。読みながら私はため息をつきました。果たして、日本は耐えられるだろうか。どのような準備をしても、アメリカの経済的報復は致命的だと思えたのです。

ところが翌朝、想像できないことが起きました。ソニーの副社長が緊急記者会見を開いて発表しました。

「ソニーは、アメリカ国内のすべての新規投資を全面的に再検討することを決定しました。そして、茨城県の半導体工場に五兆円を追加投資します」

と。副社長は悲観も、高ぶりもなく平静な顔で言いました。その発表を聞いた私の心臓が高鳴り、思わず椅子に座り直し、五兆円（約三〇〇億ドル）をアメリカではなく、日本に投資すると言ったことに驚きました。

関連ニュースは、その後も続きます。同日午後、パナソニックはアメリカへの投資計画を一時停止して、滋賀と大阪のバッテリー工場に三兆円を投資することを発表したのです。トヨタは、アメリカ工場の拡張を中断し、愛知と群馬の工場に二兆円を追加投資すると、相次いで表明しました。

## 日本が切ったカード

日本の大手企業は、アメリカから一斉に手を引くと発言したことに、私は息を飲みました。その日の夜、ワシントン

の友人トムから慌ただしく電話がかかってきました。

「エド、大変だ。ホワイトハウスがパニックだ。こんな事態は誰も予想していなかった。本当の問題はこれからだ」と、一気に捲し立てた彼の声は震えていました。

日本企業の決断には、まだ続きがあります。ソニーとパナソニックは、アメリカ向け半導体、バッテリー供給を五〇パーセント削減するという発表に、私は目を見開きました。現実すればアメリカの半導体とバッテリー関連企業は、完全に窮地に追い込まれます。アップルはアイフォンの生産ラインが止まり、四半期の生産目標が達成できなくなります。

私は思いを巡らしました。ソニーとパナソニックは、世界の半導体市場の七〇パーセント、バッテリー市場の九五パーセントを握っています。アメリカのマイクロンは、日本企業の半分も供給できず、品質も劣ります。日本がアメリカの先端産業の生命線を握っていたことに、私は戦慄を覚えました。

それから二日後、一段と衝撃的なニュースが流れました。三菱重工がアメリカ海軍のメンテナンス事業から全面撤退すると発表しました。大手メディアのCNNは、アメリカ太平洋艦隊の稼働率急落を報じたことに、衝撃を受けた軍人関係者は多くいたはずでした。

空母エブラハムリンカーンは、整備中断で出航不能となった他、駆逐艦七隻も同じ事態に陥り、駆逐艦隊稼働率は六二パーセントから三七パーセントに落ち込むなど、アメリカ太平洋艦隊は事実上、機能不全に陥りました。

この事態に及んで、アメリカの国防総省関係者は、三菱重工の技術力を代替できる企業が国内に存在しないとコメントしました。その日の午後、決定的なニュースが飛び込んできました。ビッグテック各社の最高経営責任者がホワイトハウスに向けて、日本の半導体無しでは 아이폰 も AI も造ることができないと、激しく訴えたことを ホワイトハウス関係者が匿名で明かしました。

私は旧友である日本の外務大臣に電話をして、

「このような事態は全て予測していたことですか？」

と尋ねると、彼は笑いを含むような声で言いました。

「もちろんだよ。首相が事前に企業と調整をした。アメリカが関税で攻めてくれば、私たちはサプライチェーンで対抗する。私たちの真の武器は、軍事力ではなく技術力だ」

私は感嘆しました。日本はアメリカの出口を読み、半導体関連のカードを用意したのです。アメリカ国内には、日本企業がなければ自国の先端産業が立ち行かないことを知る人はいたはずですが、しかし、ホワイトハウスには、一人もいなかったのです。

## 沈黙するホワイトハウス

日本の経済的逆襲から一週間後、ホワイトハウスは沈黙したままで世界は大きく揺れました。初めに動いたのはカナダです。カナダの首相は記者会見を開き、

「カナダは日本との包括的な経済協力について協議を開始します。二一世紀の同盟国は、強制ではなく協力であるべきです」

と表明したのです。カナダはアメリカの伝統的な同盟国です。その国が離反しようとしています。オーストラリアの首相も続きました。

「私たちは日本の立場を理解します」と発表すると、ヨーロッパの国々も続きました。ドイツの首相は、

「同盟は上下の関係ではなく、対等なパートナーシップであるべきです」

と言い、フランスの大統領はさらに率直に、

「日本は私たちにできなかったことを成し遂げました」と敬意を滲ませて言い放ちました。

私は世界情勢が大きく転換することを肌で感じ、ワシントンの友人トムに電話を入れると、

「エド、もう終わりだよ。完全に終わった。議会が動き出した。民主党と共和党の穏健派が手を組み、大統領の弾劾決議案を準備している。今週中に採決になるはずだ」と言った彼の声は、絶望に満ちていました。

日本が戦ったのは、アメリカの大統領個人ではありません。七〇年続いた不平等な世界秩序で、強者が弱者を支配するシステムで、同盟という名で搾取が正当化される時代が続いてきました。日本は今、そのシステムを打ち壊したのです。小さな国でも堂々と立ち、技術力があれば大国とも対等に戦えることを、日本が証明しました。

世界は変わります。大国の力の時代は終わり、契約と尊重に基づく同盟の時代が始まるのです。力ではなく相互尊

重、脅しではなく協力、支配ではなく共生の時代の幕開けです。

私の心の中には、東京で歓声を上げる人々の姿が浮かびました。書棚から三〇年前に書いた『小国は結局、大国に従うしかない』と書かれた論文を、その場で破り捨てました。新しく『小国の優れた判断による日本が世界秩序を変えた二〇二五年』と書き記し、今後の研究課題にすることを心に決めました。

その頃、日本国内の人々は必ずしも静かに眠れたわけではありません。名の知られた経済誌の編集室では、徹夜が続いていました。編集長は、部下を叱咤<sup>ちた</sup>激励しました。「日本の独立防衛体制に世界が注目」という見出しが、パソコン画面上に浮かんでいました。日本は本当にアメリカなしでやっていけるのだろうかと思う若手記者がいます。しかし、時代は動きだしたのです。

外務省でも徹夜の会議が続きました。外務大臣は閣僚たちと最新の国際情勢を確認し合い、連絡役の職員は、世界中の日本大使館とオンライン会議を繰り返し返していました。アメリカはさらなる圧力をかけてくることは必至です。外務大臣は、二度と「失われた三〇年」を繰り返してはならないと言い、いかなる圧力にも動じないことを決意するのでした。

(つづく)

参考データ || <https://www.youtube.com/watch?v=xPcqiOpAYbM&list=WL&index=2>

xPcqiOpAYbM&list=WL&index=2



## 出版サービス

あなたの本を  
編集し販売します。  
PCがあれば全国  
どこからでも出版  
できます。

まずは気軽に  
Eメールでご相談ください。

株式会社世論時報社 出版部

〒150-0044 東京都渋谷区円山町 24 番 6 号 神泉共栄ビル 2F

☎03-6413-6989 (出版直通)

Eメール: [seron2009@seronjihou.co.jp](mailto:seron2009@seronjihou.co.jp)